美郷町商工会

つながる拡がる、チーム美郷でビジネスチャンス

重点推進施策

1　巡回の質的向上による伴走型個社支援の充実
2　商工会ならではの事業承継や創業支援の推進
3　「チーム美郷」支援体制確立に向けた業務改善の実施
4　環境変化に備える中長期財政計画の策定

●推進にあたっての基本的な考え方

美郷町商工会は、平成16年11月に３町村の合併により誕生した美郷町に先駆けて、同年４月に誕生しました。

これまで本商工会は行政との連携の下、町内で生産、製造、取り扱われている商品の地域内流通や消費拡大を図る地販地消をはじめ、町内で生産、製造、商品の地域外流通経路の確保と販売促進を図る地産外商の推進、美郷まんま・美郷たぬ中といったご当地グルメの開発や、美郷ちゃん祭りの開催による交流人口の増加、プレミアム商品券の発行による地域経済の循環等地域の活性化に向けたあらゆる取組を進めてきました。

また、個々の事業者に対しては、課題解決に向けた経営計画策定支援や、県南では唯一の創業者に対する事務スペースの提供や経営全般にわたるサポートを展開する起業支援室を活用した創業支援など、個社支援の充実に努めてきました。

一方、人口減少に伴う市場規模の縮小や消費流出による地域経済の衰退が危惧され、その対応が求められているとともに、基幹産業である農業においては、平成30年からの減反政策廃止により業界内競争が激化し、農業者自身による生産から流通までの経営への自助努力が不可欠となります。

加えて、これまで物産振興を中心に展開してきた美郷町の経済施策も、今後は観光資源を活用した観光振興との両輪で進めていく計画が進んでいるなど、地域経済環境の変化への対応も求められています。

こうした状況の中で、本商工会が地域事業者と構成する「チーム美郷」のけん引役としてその存在価値を高め、あらゆるチャンスをつなぎ、拡げていくことで地域経済を底堅く支える組織へと成長する必要があります。

このため、本プランを通して、事業者第一の視点に立った個社支援の質的向上、農業者への６次産業化支援の推進と起業支援室を核とした創業支援、商工会ならではの事業承継支援、これらの支援を可能とする事務局環境の整備や業務改善、適正な中長期財政計画の策定など、様々な施策を進めるとともに検証と改善を繰り返し、事業者と地域に貢献できる商工会を目指して変革に取り組みます。

美郷町商工会アクションプログラムの構成

戦略１　育て・挑戦を支える商工会

■施策１　巡回の質的向上による伴走型個社支援の充実【重点推進施策】

●支援の基礎となる事業者の現状について全職員が共通認識をもち、課題解決に向けたスケジュール管理を徹底し、攻めの巡回を展開することで個社支援の質的向上を図ります。

■施策２　商工会ならではの事業承継や創業支援の推進【重点推進施策】

●事業者の後継者情報の整備と管理を徹底し、親族内承継への準備や親族外承継支援のため異業種交流会等を開催します。

■施策３　財務会計活用型記帳継続指導への変革

●財務会計は税務申告のみならず、自社の現状把握および経営の意思決定に必要な指標であることを周知徹底し、事業者の意識向上と記帳業務の改善に努めます。

戦略２　プロ集団の商工会

■施策４　プロ意識の醸成

●職員スキルの向上を図るため、OJT体制を充実させ業務への意識改革を促します。

戦略３　事業者が主役の商工会

■施策５　役職員一体となった事業推進と組織運営体制の構築

●役職員が一体となった組織運営体制を構築し、事業者の帰属意識を高め、「チーム美郷」のけん引役としての地位を確立し、地域経済活力の維持を目指します。

■施策６　地域に根差した会員加入促進運動の展開

●効果的な加入促進のため、支援メニューの見える化を図るとともに、農業者の６次産業化支援を積極的に展開して新規会員の獲得につなげます。

戦略４　機動的・効率的な商工会

■施策７　「チーム美郷」支援体制確立に向けた業務改善の実施【重点推進施策】

●「チーム美郷」による支援体制確立に向けて、事務局がより機能を発揮するための業務改善強化に取り組みます。

■施策８　受託業務・地域振興事業の見直し

●広範囲で煩雑な業務を整理し、個社支援強化に向けた支援体制の構築を図ります。

戦略５　環境変化に強い商工会

■施策９　環境変化に備える中長期財政計画の策定【重点推進施策】

●安定的な自己財源の確保と業務の見直し等も含めた経費の圧縮を行うため、環境変化に対応した中長期財政計画を策定し、組織運営の適正化を図ります。

■施策10　行政への積極的な提言、連携強化

●行政との連携強化を図るため、日常の巡回や個社支援を通して会員の声を吸い上げ、定期的に行政への提言を行う体制を整備します。

戦略１　育て・挑戦を支える商工会

1　取組内容

■施策１　巡回の質的向上による伴走型個社支援の充実【重点推進施策】

巡回の目的意識を明確にするため、先行実施しているアンケートの結果分析から、支援の基礎となる事業者の現状を的確に把握し、全職員が事業者に対して共通認識を持って支援できるよう、毎週職員による「巡回対策ミーティング」を行います。

また、事業者が抱える課題に対して優先順位に基づいたスケジュール管理を徹底し、課題に応じたチーム支援や提案型の攻めの巡回を展開することにより質的向上を図り、課題解決に向けた伴走型個社支援の充実に努めます。

加えて、課題解決に有効な情報提供や経営診断をタイムリーに実施するため、タブレット等ICTツールの巡回相談における有効活用のための手法を検討します。

【主な取組】

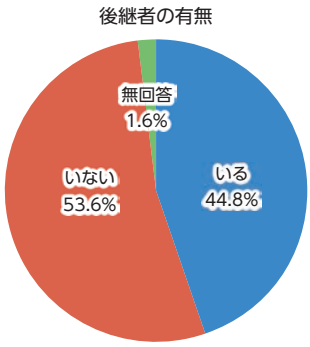
◆事業者の課題やニーズに応じた支援体制の構築
◆ICTツールの有効活用のための手法検討

■施策２　商工会ならではの事業承継や創業支援の推進【重点推進事業】

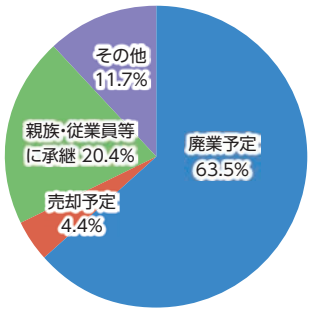
県の事業承継実態調査では、「後継者がいない・決まっていない」と答えた事業者は７割を超え、本商工会独自のアンケート調査でもほぼ同様の結果が出ています。こうした状況を踏まえ、事業者の後継者情報の整備と管理を徹底し、青年部・女性部を中心とした親族内被承継者に対しては、必要な準備期間を十分確保して早期の着手が可能となるよう、攻めの姿勢で支援を展開するとともに、異業種交流会によるマッチング支援、友好的M＆Aへの取組支援等を通じて円滑な親族外承継にも支援の幅を広げます。

また、美郷町の基幹産業である農業者に対し商品開発や販路開拓などの支援を通じた６次産業化を推進するとともに、起業支援室を核とした創業支援をさらに推し進めることで新たな会員加入につなげ、活動強化を図ります。

美郷町商工会　会員事業承継の現状



後継者がいないと答えた方の内
現在の事業主がやめた後の事業予定



【主な取組】

◆事業承継ニーズに対応した事業承継計画の策定
◆農業者の6次産業化支援
◆創業塾の開催と起業支援室を活用した創業支援

■施策３　財務会計活用型記帳継続指導への変革

事業者が持続的な経営を行っていくためには、現状を把握し、経営の意思決定のために日々の記帳を的確に行い、財務分析ツール等を活用して財務面から自社の強み・弱み・改善点を見つけだすことが不可欠です。広報等で財務分析の重要性の周知を図るとともに、記帳平準化の意識づけを行う活動を強化し、事業者の財務会計活用に対する意識向上と記帳業務の改善に努めます。

【主な取組】

◆財務会計活用型支援体制の構築

2 工程表

	(1)伴走型個社支援の充実(事業承継・創業支援含む)	(2)財務会計活用型への意識改革
事　前	▽アンケートの実施(課題やニーズの把握)	−
H29年度	▽アンケート結果の分析、システム情報整備 ▽ICTツール活用手法の検討 ▽創業塾の開催、起業支援室活用推進	▽財務会計活用促進広報物による普及活動 ▽財務分析ツールによる活用支援 ▽記帳業務平準化の推進
H30年度	▽システム情報の随時更新 ▽ICTツール活用による「攻めの巡回」の推進 ▽創業塾の開催、起業支援室活用推進	↓
H31年度	↓	↓
H32年度	↓	↓
H33年度	↓	↓

3 評価指標

巡回の質的向上を図り、創業者支援も充実させます。具体的な伴走型個社支援の成果指標として、経営革新計画の承認による課題解決を推進します。また、事業者データに基づく事業承継ニーズ把握を徹底し、事業承継計画書を毎年指導員１人１件作成します。

項　目	現状値	目　標　値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.指導員の巡回件数 (うち解決提案・実行支援)	3,000件 (500件)	2,800件 (560件)	2,600件 (780件)	2,500件 (1,000件)	2,400件 (1,080件)	2,400件 (1,200件)
2.創業希望者への支援件数 (うち創業者数)	30件 (6社)	35件 (7社)	40件 (8社)	45件 (9社)	50件 (10社)	50件 (10社)
3.経営革新計画承認件数	−	2件	3件	1件	1件	1件
4.事業承継計画書作成件数	5件	5件	5件	5件	5件	5件

美郷町創業塾2016

戦略２　プロ集団の商工会

1　取組内容

■施策４　プロ意識の醸成

職員スキルの向上に向け、業務に対し待ちの姿勢から攻めの姿勢へシフトし、職員個々が常に考え行動できるよう、担当外の業務でも自発的に学ぶという意識改革を推進します。

また、職員が輪番制で講師を務める職員研修会を開催するなどOJT教育体制を充実させ、県連合会が示すOJT推進ガイドラインにも則した若手職員への指導も強化し、支援力の底上げを図ります。

【主な取組】

◆職員研修会の月例開催

◆「成長プラン」による個人目標設定と進捗管理の徹底

2　工程表

	職場内教育体制の構築
事　前	▽現状把握
H29年度	▽取組内容の検討･「成長プラン」による個人目標設定と進捗管理
H30年度	▽OJT教育体制の構築･職員研修会の実施･個人目標改善と進捗管理
H31年度	↓
H32年度	↓
H33年度	↓

3　評価指標

「職務遂行能力チェックシート」による能力向上率を、現状から5年間で30%アップします。

項　目	現状値	目　標　値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
職務遂行能力向上率	－	基準設定	5%	10%	20%	30%

戦略３　事業者が主役の商工会

1　取組内容

■施策５　役職員一体となった事業推進と組織運営体制の構築

商工会活動の主役は事業者であり、役員はその代表として商工会の目的を実践する執行部であることを再認識していただくため、県連合会実施のセミナーへの積極的参加に加え、自主開催による役員研修会を実施します。また、実行部隊である職員との連携体制を明確にし、役員と職員が一体となって組織運営を担う体制を構築します。事業者が商工会に求める事業を一体となり推進することにより商工会への帰属意識を高め、「チーム美郷」のけん引役としての地位を確立・普及させることで地域経済活力の維持を図ります。

【主な取組】

◆役員セミナーへの積極的な参加
◆役員研修会の実施

■施策６　地域に根差した会員加入促進運動の展開

効果的な加入促進のため、本商工会独自の支援策と加入メリットを盛り込んだツールを作成し事業者に配布するなどPRを強化します。

美郷町の基幹産業である農業者に対し、商品開発や販路開拓による６次産業化を推進するため、創業塾の開催や起業支援室の活用による創業支援を行うほか、会員加入にもつなげていきます。

【主な取組】

◆支援メニューの見える化
◆農業者への加入促進運動の展開

2　工程表

	(1)役員セミナーへの参加	(2)役員研修会の実施	(3)支援メニュー	(4)農業者支援
H29年度	▽積極的参加の推進	▽内容検討･実施	▽作成･配布	▽ニーズ把握 ▽6次産業化支援
H30年度	↓	↓	▽改善･配布	↓
H31年度	↓	↓	↓	↓
H32年度	↓	↓	↓	↓
H33年度	↓	↓	↓	↓

3　評価指標

平成30年度を重点に会員加入促進計画を策定し実施します。農業者の６次産業化支援については、把握したニーズに基づいた支援を展開し、実現につなげます。

項　目	現状値	目　標　値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.新規会員加入者数	14件	15件	20件	15件	15件	15件
2.農業者への支援件数 （うち6次産業化実現数）	5件 (1件)	10件 (2件)	30件 (6件)	25件 (5件)	25件 (5件)	25件 (5件)

戦略４　機動的・効率的な商工会

1　取組内容

■施策７　「チーム美郷」支援体制確立に向けた業務改善の実施【重点推進事業】

地域事業者と本商工会で構成する「チーム美郷」支援体制確立に向けて、事務局がより機能を発揮するための業務改善に取り組みます。

事務局一本化のメリットを最大限活かすため、個々の業務の進捗管理、個々で保有する情報の共有徹底等、業務管理における一貫したルールを策定するとともに、県連合会が提示する業務改善チェックシートを活用してPDCAを繰り返すことにより事務分掌の改善点を洗い出し、再検討していくフローを定着させます。

また、職員がそれぞれ担当すべき業務を明確化し、県連合会が定める業務改善方針に則して継続的な業務改善を推進するとともに、地区別チーム体制による業務推進を強力に進めることにより事務局機能の改善強化を図ります。

【主な取組】

- ◆業務分担の明確化と、業務改善チェックシートによる事務分掌改善フローの定着
- ◆地区別チーム体制による事務局機能の改善強化

■施策８　受託業務・地域振興事業の見直し

広範囲で煩雑な業務を整理し、個社支援強化に向けた支援体制を整備するため、事業評価委員会を設置し、県連合会が策定する見直し指針に基づいた事業判定を実施します。

【主な取組】

- ◆事業評価委員会の設置
- ◆見直し指針に基づいた事業判定の実施

2　工程表

	事業評価委員会による事業判定
事　前	▽現状把握
H29年度	▽事業評価委員会の設置、事業判定による受託業務等の見直し
H30年度	▽実行・検証
H31年度	↓
H32年度	↓
H33年度	↓

3　評価指標

受託業務数については平成31年度まで検証を繰り返し、商工会が行う必要のある受託業務の選別による適正化を図ります。

項　目	現状値	目　標　値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
受託業務数	12件	11件	8件	6件	6件	6件

戦略５　環境変化に強い商工会

1　取組内容

■施策９　環境変化に備える中長期財政計画の策定【重点推進事業】

本商工会においても、収入の減少や予想されるコストへの準備など、財政を取り巻く環境変化への対応が懸念されています。そのため、中長期財政計画を検討する委員会を設置し、安定的な自己財源の確保と業務の見直し等も含めた経費の圧縮に向けて、会費基準の見直しや受益者負担の検討による収入源確保、ICTの活用によるランニングコストの見直しや旧会館のあり方等を検討します。

また、地域振興事業をその費用対効果の高い順、町事業との相乗効果の高い順に仕分けし、低い事業から見直しを行い、業務のスリム化と適正な町補助金算定へとつなげるほか、財政計画に反映させます。

【主な取組】

◆中長期財政計画を検討する委員会の設置

◆事業評価委員会と連動した地域振興事業の適正な事業判定の実施

■施策10　行政への積極的な提言、連携強化

行政への要望活動を充実させるため、日常の巡回や個社支援を通して事業者の声を吸い上げ、定期的に行政に提言を行う体制を整備します。

【主な取組】

◆行政との定期的な意見交換会の開催

2　工程表

	(1)中長期財政計画検討委員会の設置	(2)地域振興事業の適正化	(3)行政への提言体制の整備
事　前	▽現状の把握		
H29年度	▽委員会の設置 ▽検討項目の選別	▽事業仕分け ▽見直し事業の検討	▽事業者の声収集 ▽行政との意見交換会の開催
H30年度	▽委員会による検討 ▽中長期財政計画の策定	▽補助金要望へ反映 ▽見直し事業の再検討	↓
H31年度	↓	↓	↓
H32年度	↓	↓	↓
H33年度	↓	↓	↓

3　評価指標

中長期財政計画の策定により環境変化に強い商工会を目指します。また、定期的な行政との意見交換会を開催し、行政への積極的な提言を行います。

項　目	現状値	目　標　値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.総予算対引当金比率	7%	7%	8%	9%	10%	10%
2.自己財源比率	40%	41%	41%	42%	44%	45%
3.行政への提言数	−	3件	3件	3件	3件	3件